

問1 第一次世界大戦後の国際情勢において、アメリカの提唱によりワシントンで開催された国際会議の主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. 海軍主力艦の保有量を制限するなどの軍縮を進め、国際協調による平和維持を図ること
2. 第一次世界大戦の敗戦国であるドイツに対し、多額の賠償金の支払いや領土の割譲を課すこと
3. 日本・ドイツ・イタリアの三か国が、互いに軍事的な援助を行う同盟関係を強化すること
4. 国際連盟の本部をスイスのジュネーブに設置し、常任理事国の顔ぶれを決定すること

問2 1931年の満州事変の後、現地を調査したリットン調査団の報告書が国際連盟で採択されました。これに反発した日本が1933年に行った、国際的な孤立を深めるきっかけとなった行動として適切なものはどれですか。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 国際連盟からの脱退
2. 日英同盟の解消
3. 日独伊三国同盟の結成
4. 不戦条約への調印

問3 世界恐慌への対策としてアメリカが実施したニューディール政策の具体的な内容について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 香川公立入試 類似）

1. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の雇用を創出した。
2. 自国と植民地の間での貿易を有利に進めるため、高い関税をかけて他国の商品を排除した。
3. 重工業を中心とした生産目標を立て、計画経済によって経済を立て直しを図った。
4. 軍備を拡張して周辺諸国への侵略を行い、軍需産業を活性化させることで景気を回復させた。

問4 1931年の満州事変後、日本は満州国を建国しましたが、国際社会はこの動きを認めませんでした。1933年に日本が国際連盟の脱退を宣言する直接的なきっかけとなった出来事として正しいものを、次の中から選びなさい。（2015年 兵庫公立入試 類似）

1. リットン調査団の報告に基づき、日本の満州国建国を認めない勧告案が採択されたこと
2. 日ソ中立条約を締結し、ソ連との関係を優先して欧米諸国との連携を絶ったこと
3. 日露戦争の講和条約に不満を持つ人々が、日比谷焼き打ち事件を起こしたこと
4. 下関条約の直後、ロシア・ドイツ・フランスによる遼東半島の返還要求を受け入れたこと

問5 1930年代の国際情勢を記した年表において、世界恐慌後にイギリスやフランスが形成した経済圏が、その後の世界に与えた影響について説明したものとして正しいものはどれですか。（2025年 岡山公立入試 類似）

1. 植民地を十分に持たないドイツやイタリア、日本などの経済を圧迫し、これらの国々が領土拡張へ向かう要因の一つとなった。
2. 世界中の国々がこの経済圏に参加したことで、国際連盟を中心とした平和的な安全保障体制がより強固なものとなった。
3. 自由貿易の原則が世界規模で確立されたことにより、発展途上にある地域の工業化が急速に進展するきっかけとなった。
4. アメリカ合衆国がこの枠組みを主導したことで、金本位制に基づいた安定した国際通貨制度が再構築された。

問6 1930年代のドイツにおいて、世界恐慌による経済混乱を背景に選挙で支持を広げ、政権を握ったヒトラーとナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）が行った独裁政治の具体的な内容として、最も適切なものはどれですか。（2023年 福島県公立入試 類似）

1. アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。
2. 国際連盟の活動を重視し、ヨーロッパ諸国との平和的な軍縮交渉を進めた。
3. ムッソリーニを指導者として仰ぎ、イタリア国内でファシスト党による独裁を支援した。
4. ワイマール憲法を厳格に遵守し、多党制による議会民主主義を徹底した。

問7 1937年に発生した盧溝橋事件が、その後の日本の軍事・外交方針に与えた影響を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 埼玉公立入試 類似）

1. 北京郊外での衝突を機に中国との全面的な戦争が始まり、日本は戦時体制をより一層強化することとなった。
2. この事件の解決のために国際連盟が派遣したリットン調査団の報告を受け、日本は連盟を脱退した。
3. この事件を受けて日本と中国の間で下関条約が結ばれ、台湾が日本に割譲されることとなった。
4. この事件を契機に日本国内で自由民権運動が激化し、国会の開設を求める声が高まった。

問8 日本が1941年にフランス領インドシナ（現在のベトナムなど）の南部へと軍を進めた主な目的と、その結果として生じた国際情勢の変化について述べた説明文として適切なものを選びなさい。（2021年 愛媛公立入試 類似）

1. 東南アジアの資源確保と援蔣ルートの遮断を目的として行われ、アメリカ、イギリス、中国、オランダによる対日経済封鎖が強化された。
2. イギリスの東南アジアにおける権益を保護することを目的として行われ、日独伊三国同盟の解消につながった。
3. ソ連への攻撃拠点を確保する北進政策の一環として行われ、日ソ中立条約の即時破棄を招いた。
4. フランスの主権回復を支援することを目的として行われ、中国大陸からの日本軍の全面撤退のきっかけとなった。

答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**
海軍主力艦の保有量を制限するなどの軍縮を進め、国際協調による平和維持を図ること
- 第一次世界大戦が終わった後の世界では、再び大きな戦争が起きないように国際協力の機運が高まりました。アメリカは海軍の軍備拡大競争を抑えるためにこの会議を主催し、参加国の間で軍事バランスを調整することで、平和を維持しようとする「ワシントン体制」を構築しました。
-
- 問2** **答え 1**
国際連盟からの脱退
- 満州事変を受けて派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、日本が建国した「満州国」を認めない報告書をまとめました。国際連盟総会においてこの報告書が圧倒的多数で可決されたため、日本はこれに抗議して1933年に連盟を脱退しました。これにより、日本は国際協力の枠組みから離れ、外交的な孤立を深めていくことになりました。
-
- 問3** **答え 1**
テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の雇用を創出した。
- ニューディール政策では、農業調整法（AAA）による生産調整や、全国産業復興法（NIRA）による労働者の保護、さらにはテネシー川流域開発公社（TVA）による大規模なダム建設などの公共事業が行われました。これにより、購買力を高めて経済を循環させることが目指されました。他の選択肢にあるブロック経済はイギリスやフランス、五か年計画はソ連、軍備拡張は当時のドイツなどの動きにあたります。
-
- 問4** **答え 1**
リットン調査団の報告に基づき、日本の満州国建国を認めない勧告案が採択されたこと
- 満州事変の調査のために国際連盟から派遣されたリットン調査団は、日本の満州における軍事行動を自衛とは認めず、満州国の承認を否定する報告書を提出しました。国際連盟の総会でこの報告に基づく勧告案が圧倒的多数で可決されたことに反発し、日本は1933年に国際連盟の脱退を宣言しました。これにより日本は国際的な孤立を深めていくことになりました。
-
- 問5** **答え 1**
植民地を十分に持たないドイツやイタリア、日本などの経済を圧迫し、これらの国々が領土拡張へ向かう要因の一つとなった。
- イギリスやフランスが自国と植民地を囲い込むブロック経済を形成したことは、広大な植民地を持たない「持たざる国」であるドイツ、イタリア、日本などを経済的に追い詰める結果となりました。これらの国々は、自国の経済を立て直すために資源や市場を求めて他国への侵略を強めるようになり、第二次世界大戦へとつながる国際緊張を高める大きな背景となりました。したがって、ブロック経済は国際協調を破壊する一因であったといえます。
-
- 問6** **答え 1**
アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。
- 世界恐慌によって深刻な不況に陥ったドイツで、ヒトラー率いるナチスは「ドイツ民族（アーリア民族）の復活」を掲げて国民の支持を集めました。1933年に政権を握ると、他政党を禁止して独裁体制を確立。自民族の優越性を強調する一方で、ユダヤ人を社会から排除・迫害する政策を強行しました。なお、ムッソリーニが率いたのはイタリアのファシスト党であり、これらは「ファシズム」と呼ばれる全体主義の動きとして共通していますが、組織や指導者は異なります。
-
- 問7** **答え 1**
北京郊外での衝突を機に中国との全面的な戦争が始まり、日本は戦時体制をより一層強化することとなった。
- 盧溝橋事件は北京郊外で発生した衝突ですが、これが局地的な紛争に留まらず、日中戦争という全面的な戦争へと発展しました。これにより日本国内では国家総動員法（1938年）の制定など、国民生活を戦争に動員する戦時体制が構築されていくこととなります。
-
- 問8** **答え 1**
東南アジアの資源確保と援蔣ルートへの遮断を目的として行われ、アメリカ、イギリス、中国、オランダによる対日経済封鎖が強化された。
- 日本は日中戦争の長期化に伴い、蔣介石率いる国民政府を支援する「援蔣ルート」を遮断することと、石油やゴムなどの天然資源を確保することを目指して南部仏印進駐を行いました。しかし、この行動は東南アジアに権益を持つ欧米諸国を強く刺激し、ABCD包囲陣と呼ばれる対日経済封鎖網が形成される結果となりました。